【当期純利益】			980,916
【当期総利益】			980,916

【注記】ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△60,824円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,041,740円であります。

キャッシュ・フロー計算書

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	222,465,749
人件費支出	△	779,618,787
その他業務支出	△	308,301,858
運営費交付金収入		1,530,174,000
受託収入		103,936,310
特許権等収入		14,701,792
その他業務収入		326,422
小　計		338,752,130
利息の支払額	△	338,059
業務活動によるキャッシュ・フロー		338,414,071
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	270,629,419
施設費による収入		21,891,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	248,738,083
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済に伴う支出	△	9,162,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	9,162,341
Ⅳ　資金に係る換算差額		―
Ⅴ　資金増加額		80,513,647
Ⅵ　資金期首残高		545,099,827
Ⅶ　資金期末残高		625,613,474

【注記】

１．資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

資金期末残高	625,613,474円
現金及び預金勘定	625,613,474円

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		980,916
当期総利益	980,916	
Ⅱ　利益処分額		980,916
積立金	980,916	

行政サービス実施コスト計算書

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用				
(1)　損益計算書上の費用				
業務費		1,428,085,522		
一般管理費		210,681,258		
財務費用		308,275		
固定資産除却損		931,191	1,640,006,246	
(2)　（控除）自己収入等				
受託収入	△	126,607,983		
特許権等収入	△	2,660,770		
雑益	△	560,150		
資産見返寄附金戻入	△	346,692	△ 130,175,595	
業務費用合計				1,509,830,651
Ⅱ　損益外減価償却相当額				141,909,094
Ⅲ　損益外除売却差額相当額				1,414,646
Ⅳ　引当外賞与見積額				3,521,216
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額				△ 5,535,200
Ⅵ　機会費用				
政府出資等の機会費用				17,605,710
Ⅶ　行政サービス実施コスト				1,668,746,117

【注記】

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係る金額は、3,295,693円であります。

注記事項

【重要な会計方針】

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

研究の長期化により単年度における達成度や進捗度を客観的に測定することが困難であることから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが難しいため、費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物	２～50年
構築物	２～29年
航空機	８年
車両運搬具	２～４年
工具器具備品	２～10年